

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15

【追加情報】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	61,840,968	68,833,121	129,387,173
経常利益(千円)	3,469,882	4,871,723	8,210,295
四半期(当期)純利益(千円)	1,697,291	2,364,651	3,916,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,554,111	2,282,884	3,822,373
純資産額(千円)	27,230,994	31,064,107	29,498,946
総資産額(千円)	72,061,753	81,565,621	76,940,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.47	148.34	255.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	38.0	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,756,482	7,533,127	7,627,098
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,147,727	3,910,402	3,881,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,398,891	726,891	463,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,196,110	18,293,337	15,397,504

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.22	82.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日～平成23年10月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響のほか、米国景気の先行きや欧州債務問題への懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発及びM&Aを効果的に活用し、また、都市型ドラッグストアでは、MDの継続的改善及び新規出店・移転改装等により販売力を強化し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が688億3千3百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は47億8千1百万円（同39.9%増）、経常利益は48億7千1百万円（同40.4%増）となり、四半期純利益は23億6千4百万円（同39.3%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局既存店については、全体的な傾向として、前年並みの来局患者数を確保する一方、処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇により、売上、利益とも前年を上回る水準で推移しております。

これに加え、調剤業務のオートメーション化及び業務の標準化による労働生産性の向上、ジェネリック医薬品の使用推進による、同医薬品専門卸の子会社（株）ホールセールスターズとの相乗効果等により、セグメント利益率についても前年同期比1.2ポイント改善しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、614億1千1百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益57億5千4百万円（同28.3%増）と増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計22店舗の出店を実施し、8店舗を閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は462店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、今夏、冷却関連商品をはじめとする節電対応商品の需要増等、一部商材に改善が見られましたものの、全体的な消費マインドは、依然として停滞から脱しておらず、大変厳しい環境にあります。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の収益改善に取り組み、営業不振店舗については、閉店またはリロケーションするとともに、コスメティック商品、医薬品を軸としたMDの強化、販売促進手法についてはDMからモバイルツールへの切り替えを行なってまいりました。

その結果、既存店における売上高は前年を僅かに下回りましたが、粗利益の改善とともにコスト面においても着実に改善し、セグメント利益ベースで黒字転換いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規出店の売上貢献により73億1千2百万円（前年同期比0.0%減）と前年同水準となりましたが、セグメント利益は5千2百万円（前年同期は1億8百万円の損失）と大きく改善いたしました。

同期間の出店状況は、アイズ&トルペ宮の沢駅店（札幌市西区）を新規出店し、三宮店（兵庫県神戸市）のリロケーションのほか、吉祥寺店を閉店し、ドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は1億8百万円、セグメント損失は3千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より46億2千5百万円増の815億6千5百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、M & Aを含む新規出店による有形固定資産全般及びのれんの増加によるものであります。

負債の残高は、30億6千万円増の505億1百万円となりました。主な要因は、買掛金及び預り金の増加によるものであります。

有利子負債の残高は、2億2千2百万円増加となる134億3千7百万円となりました。

純資産の残高は、15億6千5百万円増の310億6千4百万円となり、自己資本比率は0.3ポイントマイナスとなる38.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億9千5百万円増の182億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億3千1百万円、仕入債務の増加額19億5千9百万円、減価償却費8億1千5百万円、のれん償却額5億6千3百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額24億5千8百万円を主な支出要因として、75億3千3百万円の収入（前年同期は27億5千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出17億6千6百万円、関係会社株式の取得による支出10億3千3百万円、貸付けによる支出6億4百万円を主な要因として、39億1千万円の支出（前年同期は11億4千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が1億2千1百万円の調達となり、また、配当金の支払額7億1千7百万円を主な要因として、7億2千6百万円の支出（前年同期は23億9千8百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,240	7.78
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	957	6.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	724	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	722	4.53
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	669	4.20
今川 美明	茨城県つくば市	655	4.11
今川商事株式会社	茨城県つくば市谷田部6206	403	2.53
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	328	2.06
計		8,595	53.91

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,900	159,339	-
単元未満株式	普通株式 7,006	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,339	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,200	-	3,200	0.02
計	-	3,200	-	3,200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437,879	18,355,707
受取手形及び売掛金	10,247,872	9,767,421
商品	8,268,413	8,240,730
貯蔵品	107,455	107,385
繰延税金資産	928,606	902,564
短期貸付金	235,400	822,160
未収入金	2,036,824	1,973,382
その他	898,265	656,332
貸倒引当金	127,879	130,405
流動資産合計	38,032,838	40,695,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,456,550	6,597,819
土地	5,420,785	5,457,241
その他(純額)	1,574,042	1,774,548
有形固定資産合計	13,451,378	13,829,609
無形固定資産		
のれん	13,867,280	15,075,233
その他	960,649	951,928
無形固定資産合計	14,827,929	16,027,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959,577	2,949,206
繰延税金資産	1,233,263	1,263,103
敷金及び保証金	4,990,283	5,438,331
その他	1,638,972	1,593,563
貸倒引当金	229,808	258,542
投資その他の資産合計	10,592,288	10,985,663
固定資産合計	38,871,596	40,842,435
繰延資産		
株式交付費	35,750	27,907
繰延資産合計	35,750	27,907
資産合計	76,940,185	81,565,621

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年4月30日)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	19,706,886	21,834,595
短期借入金	5,883,188	5,965,968
未払法人税等	2,421,980	2,074,583
預り金	6,722,371	7,537,706
賞与引当金	948,021	1,046,255
役員賞与引当金	9,375	15,645
ポイント引当金	313,371	307,562
災害損失引当金	11,000	4,586
その他	1,600,266	1,584,577
流動負債合計	37,616,460	40,371,481
固定負債		
社債	184,000	161,000
長期借入金	7,147,773	7,310,249
退職給付引当金	1,270,319	1,378,311
その他	1,222,684	1,280,473
固定負債合計	9,824,778	10,130,033
負債合計	47,441,238	50,501,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	13,227,209	14,874,514
自己株式	4,918	5,296
株主資本合計	29,778,237	31,425,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,875	403,470
その他の包括利益累計額合計	327,875	403,470
少数株主持分	48,584	42,412
純資産合計	29,498,946	31,064,107
負債純資産合計	76,940,185	81,565,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	61,840,968	68,833,121
売上原価	52,697,173	57,927,728
売上総利益	9,143,795	10,905,392
販売費及び一般管理費	5,725,810	6,123,432
営業利益	3,417,985	4,781,960
営業外収益		
受取利息	29,296	28,915
受取配当金	20,165	24,354
受取手数料	23,677	24,946
不動産賃貸料	43,162	50,972
業務受託料	42,771	60,771
その他	110,930	134,101
営業外収益合計	270,003	324,062
営業外費用		
支払利息	117,064	92,724
債権売却損	34,801	34,340
不動産賃貸費用	24,684	18,504
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	41,555	58,730
営業外費用合計	218,106	234,299
経常利益	3,469,882	4,871,723
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,002
固定資産売却益	979	800
事業譲渡益	19,047	-
貸倒引当金戻入額	2,400	-
国庫補助金	38,648	-
その他	583	1,500
特別利益合計	61,659	15,302
特別損失		
固定資産除売却損	35,207	43,096
投資有価証券売却損	-	4,474
投資有価証券評価損	34,689	50,064
減損損失	-	113,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
その他	19,914	144,879
特別損失合計	250,407	355,839
税金等調整前四半期純利益	3,281,134	4,531,186
法人税等	1,581,670	2,172,707
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699,463	2,358,479
少数株主利益又は少数株主損失()	2,171	6,171
四半期純利益	1,697,291	2,364,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699,463	2,358,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,351	75,594
その他の包括利益合計	145,351	75,594
四半期包括利益	1,554,111	2,282,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,939	2,289,056
少数株主に係る四半期包括利益	2,171	6,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,281,134	4,531,186
減価償却費	680,813	815,915
減損損失	-	113,323
のれん償却額	440,940	563,972
事業譲渡損益(は益)	19,047	-
投資有価証券評価損益(は益)	34,689	50,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,445	107,991
賞与引当金の増減額(は減少)	106,221	96,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,527	6,270
受取利息及び受取配当金	49,461	53,270
支払利息	117,064	92,724
固定資産除売却損益(は益)	34,227	42,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
売上債権の増減額(は増加)	736,849	643,615
たな卸資産の増減額(は増加)	463,854	95,210
未収入金の増減額(は増加)	2,267,194	86,380
仕入債務の増減額(は減少)	1,370,139	1,959,456
その他	269,213	879,295
小計	4,523,249	10,030,715
利息及び配当金の受取額	48,629	54,640
利息の支払額	117,710	94,025
法人税等の支払額	1,697,685	2,458,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756,482	7,533,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	637,612	1,766,978
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,039	36,900
投資有価証券の取得による支出	132,160	148,500
投資有価証券の売却による収入	-	35,131
関係会社株式の取得による支出	-	² 1,033,990
事業譲渡による収入	16,005	-
貸付けによる支出	121,565	604,000
貸付金の回収による収入	8,000	116,359
定期預金の預入による支出	-	57,000
定期預金の払戻による収入	-	38,305
その他	284,434	526,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147,727	3,910,402

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	900,000	2,017,590
長期借入れによる収入	100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,955,250	2,638,112
社債の償還による支出	-	23,000
株式の発行による収入	4,720,038	-
リース債務の返済による支出	101,682	130,464
自己株式の取得による支出	161	378
配当金の支払額	564,046	717,345
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398,891	726,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,007,647	2,895,833
現金及び現金同等物の期首残高	11,188,462	15,397,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,196,110	¹ 18,293,337

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,450,000千円	借入実行残高	1,310,000	借入未実行残高	12,140,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,794,719千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,850,000千円	借入実行残高	1,950,000	借入未実行残高	11,900,000千円
当座貸越極度額	13,450,000千円												
借入実行残高	1,310,000												
借入未実行残高	12,140,000千円												
当座貸越極度額	13,850,000千円												
借入実行残高	1,950,000												
借入未実行残高	11,900,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 264,448千円	広告宣伝費 293,841千円
役員報酬 189,706	役員報酬 204,865
給与手当及び賞与 1,485,070	給与手当及び賞与 1,555,021
法定福利及び厚生費 290,999	法定福利及び厚生費 327,971
通信交通費 216,621	通信交通費 240,082
地代家賃 985,165	地代家賃 1,077,725
減価償却費 173,036	減価償却費 198,028
のれん償却額 397,126	のれん償却額 492,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 15,196,110千円	現金及び預金勘定 18,355,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,370
現金及び現金同等物 15,196,110千円	現金及び現金同等物 18,293,337千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,409,063	7,315,727	116,178	61,840,968	-	61,840,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,613	6,613	6,613	-
計	54,409,063	7,315,727	122,792	61,847,582	6,613	61,840,968
セグメント利益又は損失()	4,485,998	108,402	35,809	4,341,787	871,904	3,469,882

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 871,904千円には、全社費用が708,780千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が97,594千円、セグメント間取引消去が65,529千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,411,999	7,312,818	108,303	68,833,121	-	68,833,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,613	6,613	6,613	-
計	61,411,999	7,312,818	114,917	68,839,735	6,613	68,833,121
セグメント利益又は損失()	5,754,783	52,072	36,395	5,770,460	898,737	4,871,723

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 898,737千円には、全社費用が802,726千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が58,721千円、セグメント間取引消去が37,290千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	115円47銭	148円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,697,291	2,364,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,697,291	2,364,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,699,456	15,940,953

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月15日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。